

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自2022年1月1日至2022年3月31日)

【会社名】 昭和電工マテリアルズ株式会社

【英訳名】 Showa Denko Materials Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高橋 秀仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務グループ 法務担当部長 齋藤 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目13番9号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務グループ 法務担当部長 齋藤 正道

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期(2021年度) 第1四半期 連結累計期間	第74期(2022年度) 第1四半期 連結累計期間	第73期(2021年度)
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (百万円)	159,606	130,865	635,033
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	14,748	14,434	31,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	10,781	9,496	19,316
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	22,568	21,054	48,175
親会社株主持分 (百万円)	430,584	457,957	436,903
総資産額 (百万円)	703,740	725,259	689,953
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	1,347,625,000.00	1,187,000,000.00	2,414,500,000.00
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	61.2	63.1	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,827	10,742	76,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,767	9,058	46,785
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,256	123	28,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	78,462	81,608	73,859

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3. 「売上収益」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

4. 「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4.セグメント情報」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は、旺盛な半導体需要を背景に半導体回路平坦化用研磨材料等の電子材料及び銅張積層板等の配線板材料が好調に推移したが、自動車生産台数の低迷の影響でモビリティ部材が減収となったことに加えて、前連結会計年度に食品包装用ラップフィルム、プリント配線板、蓄電デバイス・システム(FIAMI Energy Technology S.p.A.を除く。)の各事業を譲渡した影響もあり、1,309億円(前年同期比18.0%減)となった。利益については、事業譲渡の影響もあり、営業利益は113億円(前年同期比10.3%減)、税引前四半期利益は144億円(前年同期比2.1%減)、親会社株主に帰属する四半期利益は95億円(前年同期比11.9%減)となった。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較している。

半導体・電子材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料及び半導体回路平坦化用研磨材料は、旺盛な半導体需要を背景に、売上収益が前年同期実績を上回った。

配線板材料

銅張積層板及び感光性フィルムは、通信分野向け半導体の需要増を背景に、売上収益が前年同期実績を上回った。

しかし、プリント配線板事業を譲渡した影響により、当セグメントの売上収益は606億円(前年同期比2.7%減)となった。また、セグメント損益は115億円(前年同期比15.2%増)となった。

モビリティセグメント

モビリティ部材

樹脂成形品は、自動車生産の減少の影響を受けたものの、一部顧客の需要増により、売上収益が前年同期実績を上回った。

摩擦材及び粉末冶金は、自動車生産の減少により、売上収益が前年同期実績を下回った。

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したことにより、売上収益が前年同期実績を大幅に下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は389億円(前年同期比6.2%減)、セグメント損益は3億円(前年同期比64.9%減)となった。

イノベーション材料セグメント

当セグメントの売上収益は95億円(前年同期比0.6%減)、セグメント損益は7億円(前年同期比19.0%減)となった。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から353億円増加し、7,253億円となった。

流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末から231億円増加した。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末から122億円増加した。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から130億円増加し、2,569億円となった。

流動負債は、買入債務の増加等により、前連結会計年度末から158億円増加した。

非流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末から28億円減少した。

資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、為替の影響等によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末から223億円増加し、4,684億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から77億円増加し、816億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益101億円等により、107億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出80億円等により、91億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加114億円があったが、社債の償還による支出100億円等により、1億円の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は64億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等に以下のとおり変更があった。

HCホールディングス(株)が(株)みずほ銀行との間で締結した金銭消費貸借契約(なお、この金銭消費貸借契約に関する貸付債権及び貸付義務の一部並びにこれに対応する契約上の地位及びこれに伴う権利義務は(株)みずほ銀行から(株)三菱UFJ銀行及び農林中央金庫に譲渡されている。)に基づき、当社及び当社の国内完全子会社の一部は、HCホールディングス(株)の(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行及び農林中央金庫に対する借入債務を連帯保証し、かつ、当該借入債務を被担保債務として一定の資産(子会社株式等)の担保提供を行っていたが、2022年3月31日付で当該借入債務が完済されたことに伴い、当該連帯保証及び担保提供も終了した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32
計	32

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8	8	該当事項なし	普通株式は全て譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。なお、当社は単元株制度を採用していない。
計	8	8		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		8		15,454,363		32,861,522

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8	8	
単元未満株式			
発行済株式総数	8		
総株主の議決権		8	

【自己株式等】

該当事項なし

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)及び第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		73,859	81,608
売上債権		103,415	106,157
棚卸資産		67,778	77,506
その他の金融資産	9	130,236	132,975
その他の流動資産		4,618	4,740
流動資産合計		379,906	402,986
非流動資産			
有形固定資産		197,250	205,713
無形資産		55,840	57,339
退職給付に係る資産		27,464	27,660
繰延税金資産		8,404	9,170
持分法で会計処理されている投資		9,234	11,260
その他の金融資産	9	9,008	8,365
その他の非流動資産		2,847	2,766
非流動資産合計		310,047	322,273
資産合計		689,953	725,259
負債の部			
流動負債			
買入債務		86,741	93,768
社債及び借入金	9	36,473	42,573
未払費用		18,076	21,401
未払法人所得税		5,764	6,489
リース負債		3,480	3,604
その他の金融負債	9	25,431	23,055
その他の流動負債		5,551	6,466
流動負債合計		181,516	197,356
非流動負債			
社債及び借入金	9	28,182	24,492
退職給付に係る負債		13,462	13,876
引当金		1,438	1,450
リース負債		12,983	13,530
その他の金融負債	9	3	3
その他の非流動負債		6,294	6,191
非流動負債合計		62,362	59,542
負債合計		243,878	256,898
資本の部			
資本金		15,454	15,454
資本剰余金		14,737	14,737
利益剰余金		368,179	378,061
その他の包括利益累計額		38,533	49,705
親会社株主持分合計		436,903	457,957
非支配持分		9,172	10,404
資本合計		446,075	468,361
負債及び資本合計		689,953	725,259

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

項目	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	5	159,606	130,865
売上原価		116,603	94,825
売上総利益		43,003	36,040
販売費及び一般管理費		27,601	23,897
その他の収益		910	755
その他の費用	7	3,759	1,640
営業利益		12,553	11,258
金融収益		1,306	2,045
金融費用		325	290
持分法による投資利益		1,214	1,421
税引前四半期利益		14,748	14,434
法人所得税費用		3,469	4,304
四半期利益		11,279	10,130
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		10,781	9,496
非支配持分		498	634
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	8	1,347,625,000.00	1,187,000,000.00
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	11,279	10,130
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	52	9
確定給付制度の再測定	38	-
合計	90	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,729	11,596
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	23	23
持分法によるその他の包括利益	459	574
合計	12,165	12,147
その他の包括利益合計	12,075	12,156
四半期包括利益	23,354	22,286
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	22,568	21,054
非支配持分	786	1,232

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

項目	注記	親会社株主持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	14,737	367,662	655	10,820
四半期利益				10,781		
その他の包括利益					52	41
四半期包括利益合計		-	-	10,781	52	41
配当金						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との取引額等合計		-	-	-	-	-
四半期末残高		15,454	14,737	378,443	603	10,779

項目	注記	親会社株主持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額		合計			
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ				
期首残高		1,355	74	10,194	408,047	8,366	416,413
四半期利益					10,781	498	11,279
その他の包括利益		11,903	23	11,787	11,787	288	12,075
四半期包括利益合計		11,903	23	11,787	22,568	786	23,354
配当金					-	23	23
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					-		-
その他の増減			31	31	31		31
所有者との取引額等合計		-	31	31	31	23	54
四半期末残高		10,548	20	21,950	430,584	9,129	439,713

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

項目	注記	親会社株主持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	14,737	368,179	845	15,405
四半期利益				9,496		
その他の包括利益					9	
四半期包括利益合計		-	-	9,496	9	-
配当金						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				386	386	
その他の増減						
所有者との取引額等合計		-	-	386	386	-
四半期末残高		15,454	14,737	378,061	468	15,405

項目	注記	親会社株主持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額					
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高		22,238	45	38,533	436,903	9,172	446,075
四半期利益					9,496	634	10,130
その他の包括利益		11,572	23	11,558	11,558	598	12,156
四半期包括利益合計		11,572	23	11,558	21,054	1,232	22,286
配当金					-		-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				386	-		-
その他の増減					-		-
所有者との取引額等合計		-	-	386	-	-	-
四半期末残高		33,810	22	49,705	457,957	10,404	468,361

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		11,279	10,130
減価償却費及び償却費		11,598	9,632
法人所得税費用		3,469	4,304
受取利息及び受取配当金		192	347
支払利息		306	267
持分法による投資損益(は益)		1,214	1,421
売上債権の増減額(は増加)		136	2,524
未収入金の増減額(は増加)		2,142	186
棚卸資産の増減額(は増加)		4,715	7,097
買入債務の増減額(は減少)		8,168	2,780
退職給付に係る資産及び負債の増減額		142	89
その他		3,113	5,228
小計		27,450	15,819
利息及び配当金の受取額		234	505
利息の支払額		230	369
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		2,627	5,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,827	10,742
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,746	8,020
有形固定資産の売却による収入		167	18
有価証券等の売却及び償還による収入		96	2,089
事業譲渡による収入		-	346
有価証券等の取得による支出		174	74
短期貸付金の純増減額(は増加)		1,803	2,668
その他		1,307	749
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,767	9,058
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		4,372	11,449
長期借入金の返済による支出		497	511
社債の償還による支出		-	10,000
リース負債の返済による支出		1,364	1,061
非支配持分株主への配当金の支払額		23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,256	123
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,331	6,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		14,135	7,749
現金及び現金同等物の期首残高		64,327	73,859
現金及び現金同等物の期末残高		78,462	81,608

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

昭和電工マテリアルズ株式会社(以下、当社)は日本国に所在する株式会社である。

当社の登記している本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.mc.showadenko.com>)で開示している。

当社及び子会社(以下、当社グループ)の要約四半期連結財務諸表は2022年3月31日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社グループは、半導体・電子材料、モビリティ部材及び樹脂材料の製造・加工及び販売を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されている情報の全ては含まれておらず、利用に際しては前連結会計年度の連結財務諸表と併せて参照されることが望まれる。

また、当要約四半期連結財務諸表は、2022年5月13日に代表取締役高橋秀仁により承認されている。

(2) 見積り及び判断の利用

当社は、要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計方針の適用、判断、見積り及び仮定の設定を行っている。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及びその影響を受ける将来の会計期間において認識される。また、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

当要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定に関する状況は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定している。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象としているものである。

当社グループは、注力事業領域に対応した組織体制の下で事業活動を展開し、報告セグメントとしては、情報通信関連分野を中心とした「半導体・電子材料」、モビリティ部材を中心とした「モビリティ」、樹脂材料を中心とした「イノベーション材料」の3つに分類している。なお、蓄電デバイス・システム及びライフサイエンス関連製品は報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に含めている。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりである。

セグメント	主要製品
半導体・電子材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、 半導体回路平坦化用研磨材料 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム
モビリティ	モビリティ部材 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、 リチウムイオン電池用カーボン負極材
イノベーション材料	樹脂材料 電気絶縁用ワニス、機能性樹脂

(報告セグメントの変更)

当社グループは、組織再編に伴い内部管理上の区分の見直しを行った。これにより、当第1四半期連結累計期間から報告セグメントの区分を「機能材料」は「半導体・電子材料」、「先端・システム」に含まれていたモビリティ部材(樹脂材料を除く)は「モビリティ」、モビリティ部材に含まれていた樹脂材料は「イノベーション材料」と変更した。また、「先端・システム」に含まれていた蓄電デバイス・システム及びライフサイエンス関連製品は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に含めている。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載している。

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント				その他	調整額 (注)	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	62,245	41,455	9,595	113,295	46,311	-	159,606
セグメント間の売上収益	575	53	26	654	495	1,149	-
合計	62,820	41,508	9,621	113,949	46,806	1,149	159,606
セグメント損益	9,961	718	802	11,481	1,040	32	12,553
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,306
金融費用	-	-	-	-	-	-	325
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	1,214
税引前四半期損益	-	-	-	-	-	-	14,748

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント				その他	調整額 (注)	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	60,588	38,898	9,538	109,024	21,841	-	130,865
セグメント間の売上収益	382	38	-	420	56	476	-
合計	60,970	38,936	9,538	109,444	21,897	476	130,865
セグメント損益	11,479	252	650	12,381	1,119	4	11,258
金融収益	-	-	-	-	-	-	2,045
金融費用	-	-	-	-	-	-	290
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	1,421
税引前四半期損益	-	-	-	-	-	-	14,434

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

5. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別に分解した場合の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
半導体・電子材料		
電子材料	26,116	28,348
配線板材料	21,904	24,917
その他	14,225	7,323
小計	62,245	60,588
モビリティ		
モビリティ部材	41,455	38,898
イノベーション材料		
樹脂材料	9,595	9,538
その他	46,311	21,841
合計	159,606	130,865

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示している。

(報告セグメントの変更)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間から報告セグメントを変更し、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載している。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4 . セグメント情報」に記載のとおりである。

6. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当該第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該第1四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当該第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該第1四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

該当事項なし

7. 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

希望退職・再就職支援の実施に伴い、特別早期退職加算金及び再就職支援費用2,670百万円を要約四半期連結損益
 計算書上の「その他の費用」に計上している

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし

8. 1株当たり四半期利益

1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	10,781	9,496
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	8	8
基本的1株当たり四半期利益 (円)	1,347,625,000.00	1,187,000,000.00

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

9. 金融商品の公正価値

(1) 帳簿価額及び公正価値

主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	64,655	64,701	67,065	66,844

(2) 公正価値の測定方法

公正価値の測定は当社の評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、担当部署は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。

短期間で決済される社債及び借入金の公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

決済までの期間が長期の借入金のうち変動金利のものはその金利が短期間で市場金利を反映すること、また、当社グループの信用状態に大きな変動が生じていないことから、その公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。一方、固定金利のものは元金の合計額を期末時点で新たに同様の借入を行ったと仮定した場合に想定される利率で割り引いた現在価値を公正価値としている。

決済までの期間が長期の社債の公正価値については取引先金融機関から入手した評価価額によっている。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は概ね帳簿価額と近似している。

(3) 公正価値のレベル別分類

公正価値のヒエラルキーは、その測定に使用する指標の観察可能性が高い順に以下の3つのレベルに区分している。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その測定において重要な指標のうち、最も観察可能性が低いものに基づいて公正価値のレベルを決定している。公正価値のレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

上場株式についてはその株価により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類している。

非上場株式については割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

債券については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

社債及び借入金については公正価値レベル2に分類している。

デリバティブ取引については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として公正価値レベル2に分類している。

経常的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりである。

前連結会計年度末(2021年12月31日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	35	-	35
有価証券等	134	111	6,612	6,857
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	400	-	400

当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	131	-	131
有価証券等	28	114	6,106	6,248
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	1,675	-	1,675

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていない。

公正価値レベル3に分類される経常的に公正価値により測定する金融商品の増減は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	2,317	2,660	4,977
純損益	554	-	554
その他の包括利益	-	63	63
購入	104	-	104
売却又は償還	17	-	17
その他	1	1	2
四半期末残高	2,959	2,598	5,557

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	3,683	2,929	6,612
純損益	169	-	169
その他の包括利益	-	700	700
購入	40	-	40
売却又は償還	4	12	16
その他	1	-	1
四半期末残高	3,889	2,217	6,106

上記の金融資産に係る純損益は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

10. 偶発事象

(米国等における独占禁止法違反の民事訴訟)

当社及び一部の子会社は、米国等において、アルミ電解コンデンサ等の取引に関する独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める民事訴訟を起こされている。これらの影響額は未確定である。

11. 後発事象

該当事項なし

12. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の「31. 追加情報(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)」に記載した内容から重要な変更はない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

昭和電工マテリアルズ株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	寿	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	崎	隆	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城	市	武	志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工マテリアルズ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、昭和電工マテリアルズ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。